



2025 年 3 月 5 日

各 位

会 社 名 アルフレッサ ホールディングス株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 荒川 隆治
(コード番号2784 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 羽野 和明
(TEL: 03-5219-5102)

Minaris Regenerative Medicine 株式会社との 顧客紹介および共同プロモーション活動における協業に関する覚書締結について

当社は、Minaris Regenerative Medicine 株式会社(本社: 神奈川県横浜市、代表取締役: 坂東博人、以下「ミナリス」といいます)との間で、日本国内で再生医療領域の商用生産を目指す企業に対して、顧客紹介および共同プロモーション活動等の協業を行うことを目的とした覚書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 協業の背景と目的

当社グループは、「アルフレッサグループ中長期ビジョン(2032 年度目標)^{※1}」を策定し、事業ポートフォリオの拡大と変革を推進しております。新規事業の一環として「再生医療サプライチェーン」構築を掲げ、再生医療関連事業を行うセルリソーシズ株式会社(以下「セルリソーシズ」といいます)は、国産の細胞原材料(マスターセル)の提供や、細胞加工物の製造、および国内外のアライアンスパートナーとの提携等を通じた包括的 CDMO サービスの提供体制の構築を進めております。また保管・輸送については、2カ所の再生医療流通ステーションと10カ所の再生医療等製品保管庫を設置し、流通を受託できる環境を整えるとともに、輸配送のノウハウ向上にも継続して取り組んでおります。

ミナリスは、再生医療等製品に特化した CDMO サービス^{※2}を展開する Minaris Regenerative Medicine グループ^{※3}の日本法人です。同社グループは 25 年以上にわたり、再生医療等製品の治験薬製造および商用製造、製法開発を通して、顧客に実践的なノウハウや応用技術を提供しています。米国、ドイツ、日本に拠点を有し、製薬企業やアカデミア等の各々の再生医療等製品ごとにカスタマイズした製法開発および受託製造サービスをグローバルに展開し、再生医療分野の発展に貢献しています。

このたびの覚書締結により、開発・製造能力を相互補完するとともに、ノウハウ等を提供し合うための人材交流も行います。さらに、ミナリスが保有する豊富な製造、製法開発の受託実績とノウハウ、および当社グループが保有する再生医療等製品の製造・保管・輸送の機能とネットワークを組み合わせた連合体としての提案を国内外の顧客に対して行います。それぞれの得意分野を活かし、開発・製造をミナリスとセルリソーシズ、流通をアルフレッサグループが担うことで、より生産規模の大きな開発・製造および流通までの一連の工程を受託することが可能となります。

今回の契約締結により、当社グループは再生医療等製品の開発・製造・流通・販売等に関する事業についてミナリスと協働を進め、革新的な医薬品を 1 日でも早く患者様にお届けすることで医薬品アクセスの向上に貢献してまいります。

※1 ご参考:2023 年 5 月 15 日発表『アルフレッサグループ中長期ビジョン』策定のお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2784/tdnet/2281689/00.pdf>

※2 CDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) サービス:医薬品の製造工程の開発から、治験薬や商用製造までを受託するサービス

※3 ご参考 Minaris Regenerative Medicine Web サイト

<https://www.rm.minaris.com/ja/>

2. 提携の内容

当社グループとミナリスは、再生医療領域において、顧客紹介およびプロモーション活動等の協業を行います。今後、具体的な協業内容について検討を進めてまいります。

3. 相手先(ミナリス)の概要

(1)	名称	Minaris Regenerative Medicine 株式会社	
(2)	所在地	神奈川県横浜市神奈川区恵比寿町1湊澤 ABC ビルディング1号館	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 坂東 博人	
(4)	事業内容	再生医療等製品の製法開発・受託製造	
(5)	資本金	1億円	
(6)	設立年月日	2021 年 1 月 4 日	
(7)	当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 今後の見通し

本件による業績へ与える影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

今後、本件に関して開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上